

経済・金融
フラッシュ英国雇用関連統計(24年6月)
ー失業率は4.4%で横ばい推移

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:失業率は4.4%で横ばい

7月18日、英国国家統計局(ONS)は雇用関連統計を公表し、結果は以下の通りとなった¹。

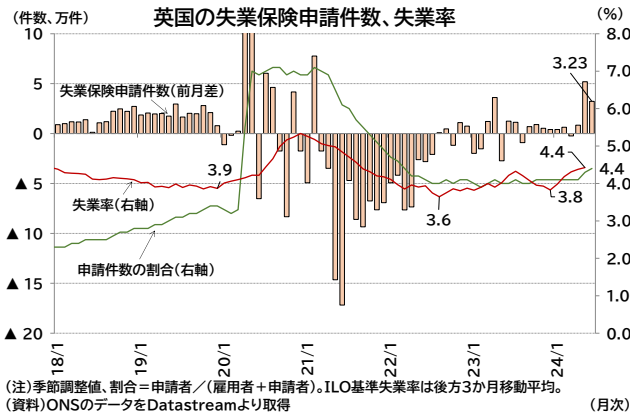
【6月】

- ・失業保険申請件数²は前月(163.02万件)から3.23万件増の166.25万件となった(図表1)。
- ・申請件数の雇用者数に対する割合は4.4%となり、前月(同4.3%)から上昇した。
- ・給与所得者数³は前月(3040.9万人)から1.6万人増の3042.4万人となった。増減数は前月(5.4万人)から縮小し、市場予想⁴(▲0.5万人)を上回った。

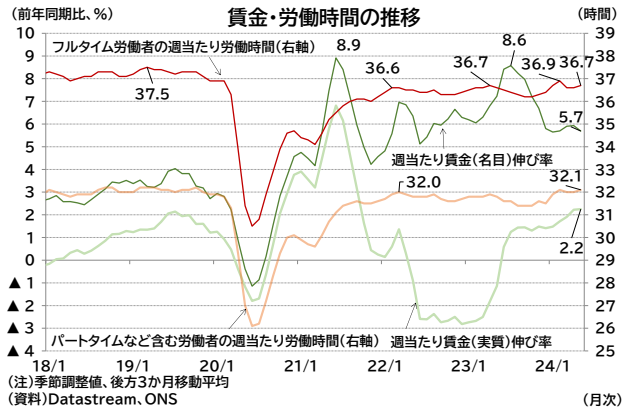
【5月(24年3-5月の3か月平均)】

- ・失業率は4.4%で前月(4.4%)から横ばい、市場予想(4.4%)と一致した(図表1)。
- ・就業者は3299.9万人で3か月前の3298.0万人から1.9万人増加した。増減数は市場予想(2.0万人)を下回ったが、前月(▲13.9万人)からプラスに転じた。
- ・週平均賃金は前年比5.7%で前月(5.9%)から低下、市場予想(5.7%)と一致した(図表2)。

(図表1)



(図表2)



2. 結果の詳細:賃金上昇率は依然として高い伸び

まず6月のデータとして公表されている求人数および給与所得者数を確認すると、求人数が4-6月の平均で88.9万件となった。21年4-6月期(86.7万件)以来の80万件台となる。前月3-5月

¹ 労働力調査ベースの統計については、回答率の低下を受け、ONSでは開発中の公式統計という位置付けで公表されている。

² 求職者手当(JSA: Jobseeker's Allowance)、国民保険給付(National Insurance credits)を受けている者に加えて、主に失業理由でユニバーサルクレジット(UC)を受給している者の推計数の合算。なお、UCはJSAより幅広い求職手当であり、失業者数を示す統計としては過大評価している可能性がある。このため、ONSは開発中の公式統計という位置付けで公表している。

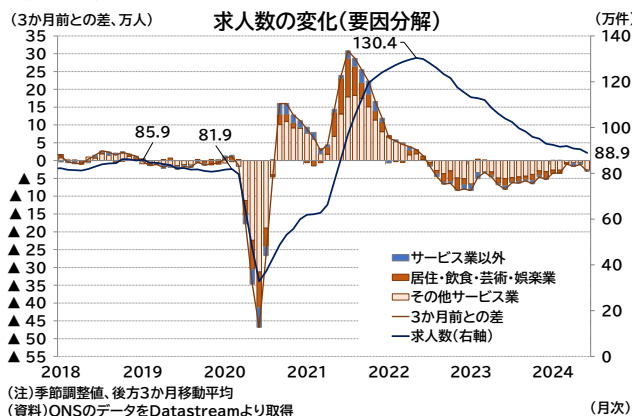
³ 歳入関税庁(HRMC)の源泉徴収情報を利用した統計。直近データは約85%のデータから推計。

⁴ bloomberg集計の中央値。以下の予想値も同様。

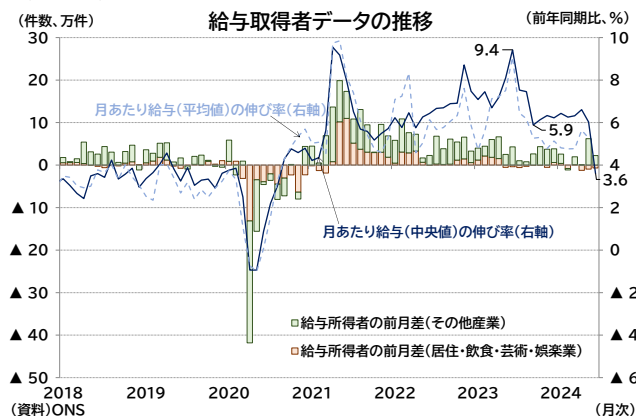
期（90.5 万件）から減少し、22 年 3-5 月平均（130.4 万件）をピークとした減少傾向が継続している（図表 3）。6 月単月の求人数は 90.0 万件だった⁵。

給与所得者データは、6 月の給与所得者数（速報値）が前月差で 1.6 万人増となった。なお、5 月が▲0.3 万人→5.4 万人、4 月が▲3.6 万人→▲1.2 万人といずれも改善方向に改定され、2 か月連続の減少から単月減少となった。産業別には卸・小売業、居住・飲食業、製造業での減少が目立つ一方、事務サービスや教育サービスが増加した。6 月の給与額（中央値）伸び率は前年 6 月に医療部門での大幅賃上げが実施されたベース効果の影響もあり、前年同月比 3.6%と 5 月（6.0%、改定前は 5.2%）から大幅に減速した。

（図表 3）

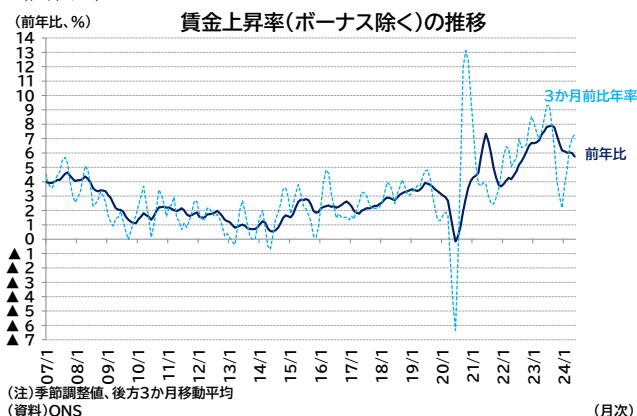


（図表 4）

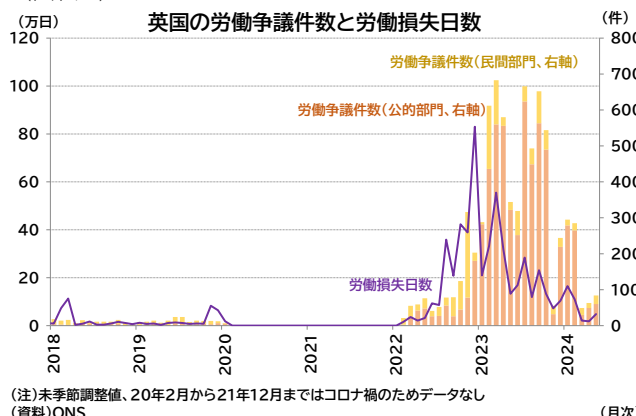


労働力調査ベースの数値は、24 年 3-5 月期の失業率が 4.4%となり、2-4 月期の 4.4%から横ばいだった（前掲図表 1）。非労働力人口が減少し、就業者と失業者が増加する形となった。労働参加率は引き続きコロナ禍後の最低値付近で推移している。

（図表 5）



（図表 6）



労働時間は 32.1 時間（前年差 0.3 時間）、フルタイム労働者で 36.7 時間（同 0.1 時間）となった（前掲図表 2）。名目賃金は前年比で 5.7%となり、前月（5.9%）から低下、ボーナスを除く定期賃金伸び率も前年比 5.7%と前月（6.0%）から低下し、市場予想（5.7%）と一致した。ただし、3 か月前比年率で見た賃金上昇の勢いは 7.3%に加速した（図表 5）。実質ベースの伸び率は、ボーナス含みで前年比 2.2%、ボーナスを除きで同 2.5%となり、名目賃金上昇率が高止まりするなか、インフレ率が低下していることを受けて緩やかに上昇している。

処遇改善を求めたストライキは、5 月は件数ベースで 84 件、労働損失日数で 4.8 万日となった。件数・日数ともに低水準だが、4 月と比較するとやや増加した（図表 6）。

⁵ 3 か月平均のデータは季節調整値だが、単月データは未季節調整値のため季節性が除去されていないため留意が必要。